

平成26年9月1日

報道各位

敦賀市企画政策部政策推進課

敦賀市の人口減少対策に関する対応について

わが国の総人口は、長期的に減少が続くとの見通しが示されるとともに、特に東京への一極集中と地方の衰退が強く懸念されている。

このような中、本市においても、地域の活力を維持、向上させる上で、人口減少対策は喫緊の行政課題であると強く認識していることから、人口減少対策に積極的に取組むべく、下記の対応を探ることとする。

記

1 背景

- ・国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によれば、2040年の本市の人口は54,966人にまで減少することが推計された
- ・「日本創成会議」議長増田寛也氏（前岩手県知事）が、自治体機能を維持できなくなると予測される消滅可能性自治体894自治体を公表（ただし、敦賀市はこれに含まれていない）

2 対応

人口減少対策について、施策等の方向性を示す基本計画を策定するとともに、これを強力に進める組織を設置する。

なお、以下の事項は、現在検討中のものであり、今後、変更することができるため、留意願いたい。

(1) 「人口減少対策への対応に関する基本計画（仮称）」

- ・公表：平成26年10月（予定）
- ・目的：本市の人口減少対策における課題の抽出と、これに基づく施策等の方向性を示すことを目的とする

(2) 「敦賀市人口減少対策推進本部（仮称）」

- ・設置：平成26年10月（予定）
※基本計画の公表と同時に設置
- ・目的：基本計画に定める方向性に基づく、具体的な施策等を立案・協議する

担当：敦賀市企画政策部政策推進課 橋本
TEL：内線 304
外線 22-8111
e-mail : ts236579@ton21.ne.jp